

	公表	事業所における自己評価総括表
--	----	----------------

○事業所名	いちごステップ			
○保護者評価実施期間	2026年4月15日		～	2026年5月15日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	8	(回答者数)	4
○従業者評価実施期間	2026年5月7日		～	2025年5月20日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	4	(回答者数)	4
○事業者向け自己評価表作成日	2026年5月30日			

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	個別支援計画(児童発達支援計画)の策定プロセスにおけるアセスメント能力の高さと、保護者に対する丁寧な説明・合意形成が徹底されている点です。保護者アンケートの「ニーズの客観的分析」や「丁寧な説明」において全員から最高評価を得ているだけでなく、職員側もアセスメントの実施と共通理解のもとでの計画作成、同意取得を適切に行っていると自己評価しており、個別最適化された支援の土台が非常に強固に築かれています。	限られた物理的スペースというハード面の制約を補うために、視覚支援の導入や空間の有効活用による環境の構造化を徹底している点です。職員の自己評価からは、使い終わった器具をすぐに片付けてスペースを広く確保することや、カード・ジェスチャー等の具体物を用いて子どもに分かりやすく伝えること、さらに必要に応じてパーテーションや相談室を活用し、子どもが落ち着ける個別の場所を機敏に切り出している様子が見て取れます。	小学校や特別支援学校といった子どもの将来の就学先との間で、よりスムーズかつシームレスな移行連携のプロセスを強化することで、現状の職員の自己評価において、就学時の情報共有について「今後は相談員等とのコーディネートのもとで行うよう努める」という一歩手前の認識に留まる部分が見られるため、連携の手順をマニュアル化し、児童発達支援の出口としての支援価値をさらに高めることが期待されます。
2	手厚く適切な職員配置がなされており、それに基づく「共感的支援」が保護者からの絶大な信頼と安心感に繋がっている点です。配置数に関する満足度のみならず、職員が子どもや家族に寄り添う姿勢を評価する項目において保護者の全員が肯定的な回答を寄せており、職員一人ひとりの高い人間性や寄り添う姿勢が事業所の大きな付加価値となっています。	日々の活動内容やプログラムがマンネリ化・固定化しないよう、月1回の定期ミーティングの場で職員がチーム一丸となって企画・立案を行っている点です。職員全員がプログラムの工夫に主体的に参画する体制が形骸化せず機能しており、常に新鮮で子どもの発達を促すための刺激に満ちた支援内容を組織的に維持・アップデートするための体制が構築されています。	支援開始前の事前打合せや支援終了後の振り返り(デブリーフィング)について、毎日確実に全員が目線を合わせられる日常的な仕組みへと昇華させることです。現状は、毎回十分な時間を確保することが難しく、連絡ノートや口頭の補足といった代替手段で運用している側面があるため、短時間で効率的に支援の質や申し送り事項を全員で擦り合わせられる時間の確保と定着が求められます。
3	定期的な通信の発行やホームページ、SNS等の多様な媒体を活用した情報発信の継続性と、それに伴う事業運営の透明性の高さです。保護者の全員がこれらの情報発信を認識して事業所の様子を把握できており、職員側も自己評価結果を含めた開示の重要性を全員が理解して実践しているため、家庭と事業所を結ぶ情報共有の仕組みが確立されています。	単に一方的な情報発信に終始するのではなく、保護者向けの参観期間を意図的に設けることで、実際の場面を通じた家族支援や情報提供を行っている点です。これにより、言葉だけでは伝わりにくい子どもの事業所での成長の様子や具体的な支援の手立てを保護者に直接体感してもらい、家庭での育児へのヒントを提供する機会を意図的に創出しています。	すでに実績のある「子どもが作った作品の展覧」という地域連携の取組をさらに一歩進め、地域資源や住民を巻き込んだイベントの開催等へと裾野を広げることです。地域社会に開かれた事業所としての認知を広げるため、作品展示に留まらず、今後は地域の児童館との合同企画や、住民を事業所に招待するようなインフォーマルな交流機会を創出していくことで、さらに地域に根ざした事業所へと充実させることができます。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	子どもの「通所意欲(行き渋り)」に対するアプローチの難しさ、それに伴うモチベーション維持や集団活動の活気の低下です。保護者アンケートの「子どもが通所を楽しみにしているか」という項目において多くが「どちらともいえない」と回答しており、保護者からのコメントでも利用児童数の減少と行き渋りが連動している懸念が示されているため、子どもが主体的に行きたくなる仕掛けづくりが急務となっています。	日々の業務負担や時間的リソースの不足により、保護者を一堂に集めるような「集客型の対面イベント」の企画・運営にまで手が回っていないことです。職員自身も保護者会の開催を「今後行う予定」と認識しつつも現在「いいえ」になっている背景には、日々の振り返り時間の確保が難しいという状況から推測されるように、新規のイベントを立ち上げるだけの人的・時間的な余力が不足していることが考えられます。	子どもの行き渋りを解消し通所意欲を高めるために、スモールステップでの通所支援と、本人が主体的になれる個別動機付けプログラムを開発することです。通所時に子ども自身がお気に入りのおもちゃや役割(お手伝い等)を選択できる特別な仕掛けを用意することや、利用児童数が少ない日であっても「マンツーマンだからこそできるその子の完全オーダーメイドの楽しい活動」を意図的に設定し、保護者と連携しながら「まずは短時間からでも楽しく過ごす」という成功体験を積み重ねることが必要です。
2	父母の会や保護者会といった「保護者同士が横の繋がりを持ち、交流できる機会」が現状として全く提供できていない点です。職員の自己評価でも全員が「未実施」と回答しており、保護者側からも「家族に対する支援はないが、今後開催されたいなと思う」という具体的な要望が出ていることから、孤立しがちな障害児育児を支えるためのピアサポート(仲間同士の支え合い)の場が完全に不足しています。	現在の利用児童数が8名と小規模であるために、特定の曜日や時間帯において集団活動を行うための十分な児童数が集まらず、活動のダイナミズムが失われていることです。特定の日に子どもが1~2名しかいないような状況が発生すると、「お友達と一緒に遊ぶ楽しさ」や刺激が減少し、これが結果として子どもの通所意欲の減退(行き渋り)に直結しているという悪循環の構造が見て取れます。	職員の企画負担や保護者の参加ハードルを下げるために、まずは「オンラインでの座談会」や「事業所内の掲示板形式」を用いたインフォーマルな形で保護者交流会を即時立ち上げることです。対面での大々的な開催が難しいのであれば、土曜日の午前中などにZoomを用いた30分程度の気軽なミニ座談会(テーマを「就学に向けての準備」などに関心のある内容に絞る)からスタートする、あるいは事業所内に保護者同士の一言メッセージボードを設置して緩やかに繋げる工夫が有効です。
3	プレイルームをはじめとする「子どもの活動スペースの狭さ」に対して、複数の保護者から具体的な不満や要望が上がっている点です。保護者アンケートでは「もう少し広さが欲しい」「広ければなおい」という意見が寄せられており、子どもたちがのびのびと身体を動かして動的な集団活動を行うための物理的環境に対して、満足度が低くなっている現状があります。	テナントの構造的・物理的な限界がある中で、子どもの特性に配慮して相談室の設置やパーテーションでの仕切りによる「静的な個別空間」を優先して確保した結果、引き換えに子どもがのびのびと動ける「開放的な動的スペース」が実質的に圧迫されてしまっていることです。職員側は定員管理上の観点から「適切」と評価しているものの、保護者の視点からは空間の窮屈さが目立ってしまうという認識のギャップが生じています。	保護者の物理的・心理的負担を軽減するとともに、現在減少している利用児童数を新規に獲得して事業所に活気を取り戻すため、送迎サービスの新規導入や既存ルートの見直し・拡大を検討することです。保護者から「送迎していただくと大変助かります」という切実な声が上がっている点に着目し、送迎をフックに新規の利用児童を呼び込むことで、狭いスペースでの保護者の待機負担を減らしつつ、事業所全体の適正な集団規模を回復させ、行き渋り対策にも繋げるという好循環を目指す必要があります。